



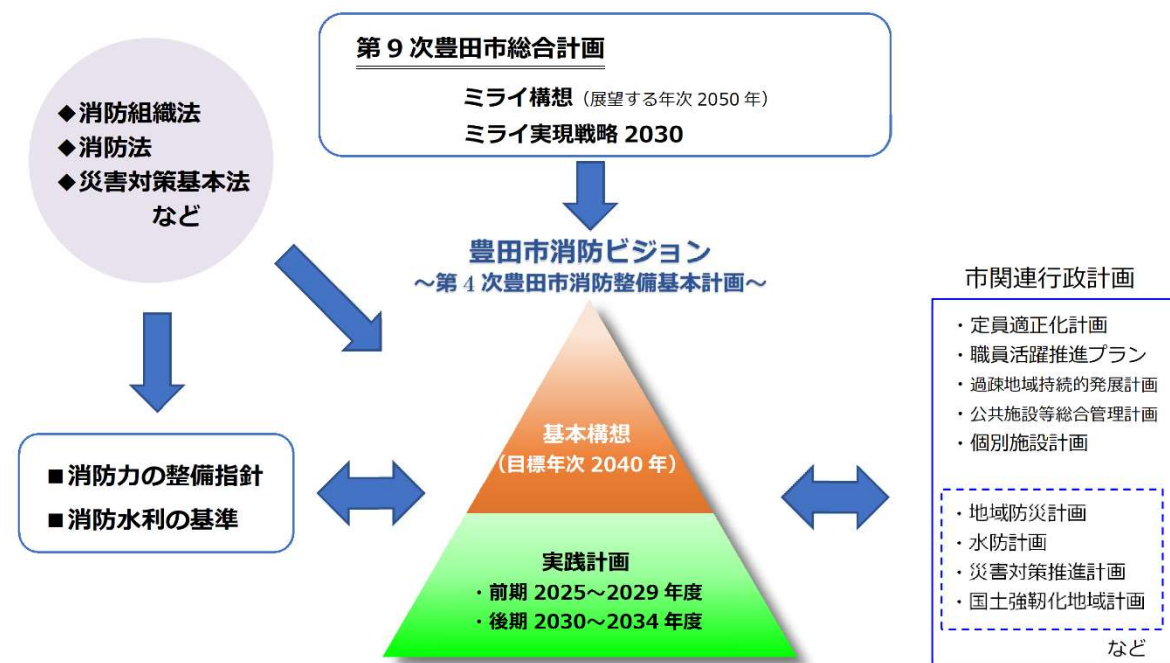
I 序論

1 消防ビジョンの意義と役割

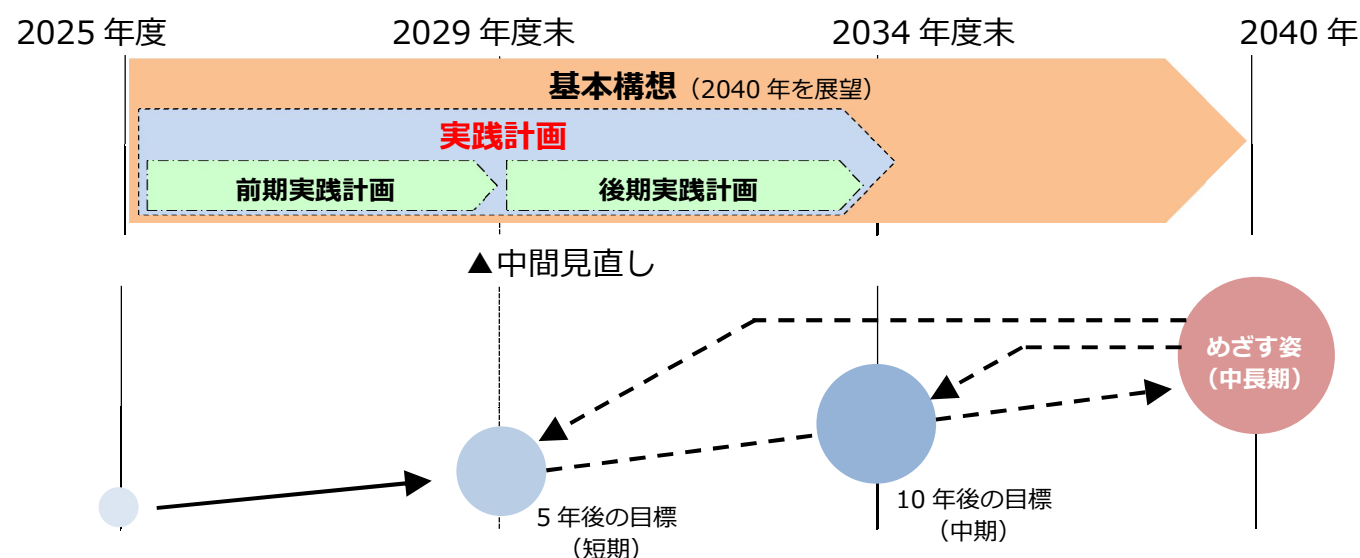
豊田市消防ビジョン～第4次豊田市消防整備基本計画～は、市民が安全で安心して暮らせるまちづくり、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする本市における「消防力」整備の基本となる計画です。増加が予測される救急需要や、激甚化・頻発化・多様化する災害に対して適切に対応し、持続可能な消防力を整備するために中長期的な展望の下に本市のめざす消防力についての考え方を明確にします。

2 消防ビジョンの構成・位置づけ

本計画は、基本構想と実践計画の二層構造とします。



3 目標設定



II 豊田市の消防を取り巻く環境の変化、課題

▶：全国 ▷：豊田市

1 災害の激甚化・頻発化・多様化

- ▶ 能登半島地震を始めとした大規模な地震が多く発生
- ▶ 気候変動の影響により雨の降り方が局地化、集中化、激甚化し、大規模な災害が多く発生
- ▷ 広大な面積の本市は災害リスク（南海トラフ地震、都市型水害、土砂・風水害等）が多様
- ▷ 先進技術の普及による災害形態の変化に対応した火災、救助等の災害活動が必要

2 救急需要への対応

- ▷ 本市の総人口は減少する一方で高齢者人口は増加し、2050年にピークを迎える予測
- ▷ 高齢化の進展や気候変動の影響などから今後も救急需要が増加する可能性が高い
- ▷ 質の高い救急業務提供のため救急隊員の教育や応急手当が普及した地域づくりなどが必要

3 火災による被害への対応

- ▶ 火災による死者（放火自殺者等を除く。）は、住宅火災での発生が79.0%と多く、そのうち高齢者（65歳以上）が71.5%
- ▷ 本市における火災による死者数は、住宅火災で68.8%が発生し、そのうち高齢者が86.4%
- ▷ 高齢者数の増加に伴い、高齢者に向けた住宅防火対策をより一層推進していくとともに、事業所における消防法令違反の発生を未然に防ぎ、火災による被害を軽減することが必要

4 地域防災力の充実強化

- ▶ 消防団員数は、全国的に若年層の入団者数の減少等の影響により年々減少しており、近年では80万人を下回る危機的な状況
- ▷ 本市においても消防団員数は減少傾向にあり、平均年齢も上昇していることから、若年層を中心とした新たな担い手の確保が課題

5 持続可能な消防力の整備

- ▶ ロボット等の先進技術の活用や消防業務のDX化
- ▷ 施設・水利の老朽化進展を考慮し、施設、水利、車両、資機材等は、財政状況を踏まえた計画的な整備が必要
- ▷ 若年人口減少に伴い消防職員の人材確保が困難になることから、質の高い人材確保が必要
- ▷ 多様化する消防業務に対して、高度な技能を持つ人材育成、職場環境整備、組織体制構築が必要

6 多様で柔軟な働き方の推進

- ▶ 社会全体の価値観が変容し、テレワークやWeb会議など労働環境や働き方が激的に変化
- ▷ 女性職員の活躍推進や男性職員の育児休業取得促進、定年延長制度導入などによる働きやすい職場環境づくりや、若手職員の早期退職防止、ハラスメントを発生させないための対策が課題

Ⅲ 基本構想

1 基本構想の意義

基本構想とは、総合的かつ計画的な消防行政経営を図るため、消防を取り巻く環境の変化と増大・多様化する消防需要に対応した、基本的な考え方やめざす姿を中長期的なビジョンとして示すものです。さらに、本市消防行政における将来の姿と進むべき方向性を明確にするものであり、ミライに向けた道筋を示す『羅針盤』となります。

2 基本構想の目標年次

目標年次 2040年

3 基本方針

(1) 将来消防像

「ミライへつなぐ 安心して暮らせる消防力のあるまち」

子ども・若者を始め各世代の市民が将来にわたり安心できる消防力を備えたまちを目指します。

(2) めざすまちの姿

- みんなで防火に取り組むまち
- みんなで命を救えるまち
- 地域防災力を育むまち
- あらゆる災害に備えるまち
- 充実した消防組織が守るまち

(3) めざす消防力

2040 年に向けて目標とする人員、施設・機械、水利など ※現状値：2024 年 4 月 1 日の数値

■人員

指標名	現状値	2040 年に向けた考え方
消防職員数	541 人	消防需要に対応できる適切な消防職員数を確保する。
消防団員数	1,859 人	機能別団員の拡充等により、消防需要に対応できる適切な消防団員数を確保する。
運用救急救命士数	113 人	複数の救急救命士による迅速かつ高度な活動を実現するため、運用救急救命士 145 人を確保する。

※運用救急救命士：救急救命士資格者のうち、救急現場で救急救命士業務を行う者

■施設

指標名	現状値	2040 年に向けた考え方
消防署所数	16 施設	様々な災害に対応するため、拠点となる消防本部・署所 16 施設を適切に維持管理していく。
詰所格納庫数	162 施設	消防団施設の整備に合わせ周囲の消防団施設と統合をすることで、効率的な消防団活動を行う。

■機械

指標名	現状値	2040 年に向けた考え方
消防車両数	124 台	拠点となる消防本部・署所数に合わせ、多様な災害に対応するため、適切な消防車両を確保する。
消防団車両数	129 台	消防団施設の統合による車両の再配置や廃止を行い、適切な消防団車両を確保する。
消防団ポンプ数	177 台	消防団施設の統合によるポンプの再配置や廃止を行い、適切な消防団ポンプ数を確保する。

■水利

指標名	現状値	2040 年に向けた考え方
消防水利整備率	88.1% (2022 年)	震災時にも使用できる消防水利を確実に確保する。

4 消防ビジョンの実現に向けた視点

(1) 人口動態や社会環境・自然環境の変化への対応

人口減少、少子高齢化などの社会的な環境変化や、気候変動に伴う自然環境の変化がもたらす新たな災害リスクに柔軟かつ迅速に対応し、災害に強い消防体制を構築します。

(2) 技術革新が生む新しい時代への適応

DX の推進、AI の普及、ロボットなどの技術開発が進み、想像を超える技術革新が生みだす新しい時代への適応力を高め、先進技術を効果的に取り入れることで消防力を強化します。

(3) 市民や他機関等との連携・協力の推進

市民、消防団、地域等と有機的に連携し、また、医療機関、警察、自衛隊、他市等との協力関係を強化して、消防を取り巻く諸課題の効率的な解決と災害対応力の向上に取り組みます。

Ⅳ 実践計画

1 実践計画の意義

実践計画とは、基本構想に掲げた将来消防像、めざすまちの姿及びめざす消防力の実現に向けて、今後 10 年間で進める具体的な取組を『施策』及び『取組事業』として示すものです。

2 実践計画の期間

目標年次 前期：2025～2029年度

後期：2030～2034年度

前期実践計画の施策・取組事業

1 みんなで防火に取り組むまち

施策	施策の成果指標	取組事業（予定）
1 住宅における防火対策の推進	住宅における火災の発生件数	高齢者に向けた防火啓発 福祉事業者と連携した防火指導
2 事業所における防火対策の推進	事業所における火災の発生件数	消防法令違反への対策強化 消防用設備等の適正管理指導
3 防火防災教育の充実	「火事などの災害について関心が高まった」と回答した割合	こどもに向けた防火防災教育の充実 防災学習センターを拠点とした防火防災啓発

2 みんなで命を救えるまち

施策	施策の成果指標	取組事業（予定）
1 救命体制の充実強化	心肺機能停止傷病者への市民等による応急手当実施率 重症救急事案に2人以上の救急救命士が活動した割合	事業所等における応急手当普及員の養成 複数の救急救命士による活動の高度化
2 救急需要増加への対策	救急車が市民等のもとに到着する時間	救急業務体制の整備 多機関との連携体制の充実 救急車の適時・適切な利用の推進

3 地域防災力を育むまち

施策	施策の成果指標	取組事業（予定）
1 消防団員の確保	消防団員一人が支える市民の数	女性団員の活躍推進 機能別団員制度の拡充
2 消防団を取り巻く活動環境の整備	消防団活動拠点（詰所格納庫）の市有割合	消防団施設・車両の整備 やりがいと魅力ある消防団活動の推進
3 消防団の災害対応力の強化	消防団活動基準に基づいた訓練の標準化	消防団活動に必要な知識・技術の習得 消防団を主体とした地域連携の強化

TOYOTA CITY FIRE DEPARTMENT

4 あらゆる災害に備えるまち

施策	施策の成果指標	取組事業（予定）
1 多様な災害への対応力強化	地震、土砂・風水害、火災に対する新たな体制の構築	特定任務業務の再構築 火災対応の維持強化 指揮運用体制の強化
2 大規模災害への対策強化	市内発災時における現場活動能力と受援体制の再構築	被災から受援までの体制強化 土砂・風水害への対策強化
3 消防機械・水利の整備	先進技術を活用した消防資機材の整備 既存防火水槽の耐震化（耐震性能あり/容量40㎡以上の防火水槽）	消防用資機材の整備 防火水槽の最適化

5 充実した消防組織が守るまち

施策	施策の成果指標	取組事業（予定）
1 高度で質の高い人材育成	高度で専門的な教育訓練の受講数（消防職員一人あたり）	新たな研修計画の策定 高齢期職員の能力活用
2 多様で柔軟な働き方の推進	採用後5年以内に離職した消防職員の割合	女性消防職員の活躍推進 働きやすい職場の確立 事業事務の適正化